トピックス

「通貨危機後も深まるASEANとの生産リンケージ」

～エレクトロニクスメーカーのASEAN生産拠点の現状～

主任研究員：高橋　敏信
Email: tt@nli-research.co.jp　Tel: (03)3597-8504 Fax: (03)5512-7161

1．ASEAN通貨危機の影響と日系メーカーの現況

ここにきてアジア経済について最悪期は脱したとの見方が広がっている。事実、アジア主要国の通貨は安定を取り戻し、株式市場も上昇トレンドに入ったともみることもできる。

ただし、このような傾向は中国、NIES４ヶ国を中心にした動きであり、ASEAN４ヶ国に関していえば、回復の足取りは依然として重い。特にインドネシアの回復が遅れているのをはじめ、98年には比較的安定していたマレーシア、フィリピンで再び悪化傾向が目立っている。このような状況から、ASEAN で数多くの生産拠点を展開している日系エレクトロニクスメーカーの業況も大きくは改善されていないとみられる。

実際、当研究所が98年２月はじめに実施した現地ヒアリング調査（インドネシア、マレーシア、タイ）でも、日系生産拠点全体で業況の悪化が続いている様子が明らかになっている。

（より詳細な情報を知りたい場合は、「基礎研レポート99年６月号」を参照されたい。）

ASEANの日系生産拠点における通貨危機の影響と現況

メーカー別		販売比率	現　　況
内需拠点	セットメーカー	内需90%以上 輸出10%以下	・ ASEAN通貨危機の影響が最も深刻だった。現在でも稼働率は50%以下で低迷。 ・ 通常、設備資金をドル建て債務で調達し、収入が現地通貨であるため、現地通貨が 1/3～1/5まで減価したことで、ほとんどの生産拠点が債務超過となった。 ・ ただし、通貨危機発生から1年以内に日本本社から資本注入（増資）が行われ、倒産や撤退など当面の危機は回避されている。 ・ ASEAN 市場が本格的に回復しなければ、日本本社は資金支援を続けざるを得ない。最悪期は脱したものの、依然として明るさが見えない。
輸出拠点	セットメーカー	北米45 欧州20 域内10 その他20 内需5～10%	・ 通貨危機の影響は軽微だったが、98年8～9月のロシア東欧、ブラジル通貨危機の影響で同地域向けの輸出が壊滅状態となった影響が大きい。このために一気に稼働率が 80%まで低下し、好調なコンピュータ関連部品メーカーを除けば、現在でも業況の悪化が続いている。 ・ 輸出市場が変調したため、北米市場依存度は5割近くまで高まっている。このような状況のなかで、唯一好調な北米市場が変調すれば、深刻な事態となる可能性が高い。 ・ 今後2～3年は、業績が北米市場の状況に大きく左右される。
	部品メーカー	北米35 欧州20 域内20 日本10 その他15 内需5%以下	・ もともと世界市場を前提としてアジアに進出したため、内需比率が小さく、通貨危機の影響はセットメーカーより小さい。むしろ、現地通貨安のなかで、輸出競争力の向上に結びついた。 ・ ただし、実際には通貨安を理由にセットメーカーから強力な「値引き要請」を受け、金額ベースでは伸びがマイナスとなった拠点がほとんどである。 ・ 主要ユーザーである日系セットメーカーの業況が悪化しているため、部品メーカーに対する値引き圧力は大きくなっている。結局、北米市場、日本市場への依存度は高まっている。

(資料)現地ヒアリングをもとに作成

2. 日本企業のアジア戦略に変更なし

主要製品のASEAN比率(台数ベース)

ｸﾞﾙｰﾌﾟ	エアコン		カラーテレビ		ＶＴＲ	
	海外生産比率		海外生産比率		海外生産比率	
		うち ASEAN		うち ASEAN		うち ASEAN
松　下	64%	**76%**	75%	**35%**	40%	**58%**
ソニー	－	**－**	91%	**40%**	90%	**40%**
東　芝	42%	**100%**	82%	**30%**	100%	**0%**
日　立	56%	**45%**	80%	**16%**	80%	**100%**
三　洋	56%	**95%**	98%	**18%**	100%	**54%**
三　菱	52%	**52%**	100%	**100%**	100%	**100%**
ｼｬｰﾌﾟ	56%	**28%**	89%	**5%**	90%	**73%**
富士通	65%	**60%**	－	**－**	－	**－**

ASEANの域内市場だけでなく、輸出市場全体が低迷しているため、日系エレクトロニクス生産拠点は進出以来、最大の危機を迎えている。

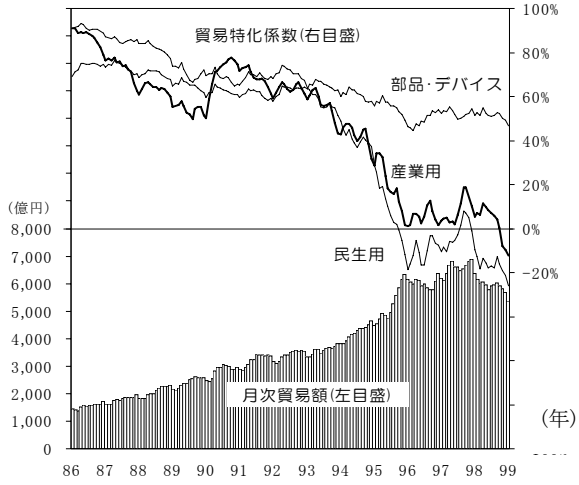
このため最近まで、大手の日本メーカーでも「アジア戦略の見直し」が議論され、撤退の可能性についても真剣に検討された。しかし、結局、完全撤退という選択はほとんどない。

これは「ASEAN地域を世界市場への供給拠点にする」という基本的なASEAN戦略が変更されていない証である。

もっとも、これまで日系メーカーが築き上げてきたASEANの量産体制は世界最大規模に達しており、「撤退しようにも撤退できない」というのが現状であろう。

3. むしろ深まるASEANとの生産リンケージ

エレクトロニクス産業における対アジア貿易関係の推移



一方、日本国内の生産体制にとっても、ASEANの量産機能はますます不可欠になっている。

エレクトロニクス産業について、アジア（中国を除く）との月次貿易額（輸出＋輸入）の推移をみると、通貨危機以降、若干の落ち込みがあるものの、現在の貿易額は95年とほぼ同じである。伸び率でみればマイナスとなっているが、貿易水準自体はそれほど落ちこんでいない。

また、主要製品分野別に貿易特化係数をみても、これまで民生用電子機器に比べて付加価値が高いとされてきた産業用電子機器（通信機器、コンピュータ関連機器など）でも、貿易特化係数がアジア側に大きく振れており、ASEAN からの輸入が増える様子がうかがえる。日本とASEANとの生産リンケージは確実に深化しているといえる。

4. ASEANへの「てこ入れ」が将来の競争力を決定

ASEAN 市場の回復が遅れるなかで、輸出拠点も含めた日系の生産拠点は、当面、我慢の経営を強いられることになろう。ただし、日本のエレクトロニクス産業にとってASEAN地域の将来性は少しも後退していない。

むしろ、現地通貨の下落によって円ベースでの投資金額が安くなっている機会をとらえ、シンガポールやマレーシアにＲ＆Ｄセンターを新設して、現地の設計開発機能を強化する動きもみられる。最も進んだメーカーでは、普及型のＡＶ・家電生産は商品開発から製造まですべて現地で行う体制を整備中である。

このため、通貨危機の影響が薄れる２～３年後には、マレーシアを中心とするASEAN地域は、最先端のデジタル家電も含めたエレクトロニクス産業の最大の量産基地となる可能性が高い。